

JSPS Information

- ◇日本惑星科学会第5回総会議事録
- ◇日本惑星科学会第17回運営委員会議事録
- ◇合同欧文誌に向けての作業委員会報告書
- ◇電子メールニュースレターへの投稿について
- ◇日本惑星科学会入会案内
- ◇学会誌購読申込み

◇日本惑星科学会第5回総会議事録

開催日時: 1996年3月28日

開催場所: 大阪大学理学部

出席者数: 96名(内委任状56名)

1. 開会宣言

総会成立を確認の上、中村昭子総務専門委員会委員が開会を宣言し、その後加藤學会員を議長に、榎森啓元会員を書記に選んだ。

2. 議事

2.1. 第3期上期活動基調報告(中澤会長)

1996年3月現在、正会員465名(うち学生会員123名)、賛助会員数11団体で昨年に比べると漸増している。また、会計報告に詳しく述べるが、学会としての借入金額1,200,000円のうち600,000円を返済した。この借入金は学会誌「遊・星・人」の発送に関連して「学術刊行物」の認可を得られない要因となっている。「遊・星・人」の発行、春・秋の学会なども学会員の大きな努力の上に定常化してきており、学会は本格的な活動に入っていくことと思っている。

また、今期は、惑星科学をとりまくさまざまな問題点、例えば、HIIを含む月探査へのかかわり、隕石研究の推進、各大学の改革などについて将来計画専門委員会で密度の濃い議論を行ってきた。その結果は「将来計画委員会中間報告」の形で学会員の方々へ配布したが、将来にわたって我々の研究分野や研究の方向を拘束する重要な問題であるので、今後も議論を続けて行く方針である。また、これらの作業に関して山本将来計画委員会委員長には多大のお力を発揮していただいたので、この場をお借りしてお礼を申し上げたいと思う。

2.2. 各専門委員会報告

将来計画専門委員会(山本委員長)

将来計画専門委員会は、95年6月に会長諮問が行われ、「月惑星探査」、「隕石」、「教育研究ネットワーク」についての提言が行われた。95年10月に「将来計画専門委員会中間報告書」を会長に提出した。これは学会員に配布されたが、残念ながら積極的な反応はあまりなかった。96年1月には定山溪にてシンポジウムを行い、上記の問題を中心に活発な意見交換が行われた。それらを総合し、4月末には「最終答申」を提出する予定である。

編集専門委員会(佐々木幹事)

佐々木幹事より「遊・星・人」Vol.4, No.4の発行が遅れたことについて陳謝があった。また、ページ数の増加に伴い、編集印刷費が増大し、学会の財政を圧迫している。その打開策として現在、科研費を申請中である。Vol.4, No.2においてGEOTAILの特集がされたが、すでに他に掲載されたものを転載した。これは新著記事を載せるという既定方針に反するのではないか、という意見があった。今後もcase by caseで判断したい。

わずらわしいと考えている。また、前項にもあるとおり「遊・星・人」のページ数の増大は学会活動の活発化という点では喜ばしいことなので、別の解決の方法をとるべきと考えている。支出については、学会事務センター委託費、事務局経費が計上予算より下回った。これはニュースレターの発行が減ったこと、郵送料が減ったことなどに起因している。他方、会誌の印刷費が予算をかなりオーバーし、結局300,000円の借入金返済を予算化していたができなかった。

第3期上期会計年度(1995年1月1日～1995年12月31日)における収支決算は下記の通りである。

2.3. 会計報告(中澤会長)

収入については賛助会員が増えず、財政は相変

[支出の部]

	1995予算案	1995決算
会誌編集印刷	1,250,000	1,474,960
学会センター	1,700,000	1,351,534
春・秋学会費	120,000	73,618
旅費	0	0
事務局経費	700,000	321,669
借入金返済	0	600,000
借入金返済積立	300,000	0
繰越	178,818	332,100
	<hr/>	<hr/>
	4,248,818	4,153,881

[収入の部]

	1995予算案	1995決算
一般会費	2,100,000	1,970,400
学生会費	500,000	476,000
賛助会費	1,100,000	800,000
事務局収入	200,000	127,876
寄付・広告費	200,000	30,000
利息	0	787
借入金返済積立繰越	0	600,000
繰越	148,818	148,818
	<hr/>	<hr/>
	4,248,818	4,153,881

2.4. 会計監査報告

松田会計監事より次のとおり報告された。

日本惑星科学会会長殿

平成8年3月1日

1995年度会計監査報告

会計からの収支決算を監査した結果、収支決算に誤りのないことを確認しました。

日本惑星科学会監事 中野武宣
松田准一

以上の諸報告に対し、挙手による採決を行い、賛成84(56)、反対0(括弧内は委任状によるもの)で承認された。

2.5. 第3期下半期活動方針(中澤会長)

1)財政状況

借入金の返済を是非とも行い、体質の強化をはかりたいと思っている。賛助会員の増加を促すことは学会員あげて努力していただきたい。また、「遊・星・人」の購読者を増やすために上半期にキャンペーンを行った。今後も財政の強化のため努力を続けていきたい。

2)月惑星探査計画への取り組み

月惑星探査計画の本格的活動が始まることについて、学会として正面から取り組んでいきたいと思っている。将来計画専門委員会のまとめた将来計画最終答申(本年5月予定)に沿って早急に具体的措置を行っていきたい。

3)惑星科学の健全な発展を促すための拠点づくりの準備

研究ネットワークの必要性を強く感じている。こ

れも将来計画最終答申に従い、具体化を目指したい。

4)科研費細目の設置

平成9年度には科研費細目の見直しが行われる予定である。本夏にはぜひとも「惑星科学」の細目をもうけてもらうよう活動していきたい。

5)合同欧文誌発刊

あとで議論することになっているが、合同欧文誌発刊について本学会としてどう対応・協力していくのかが問われており、これに対しては積極的な方向を目指したい。

2.6. 将来計画専門委員会(山本委員長)

将来計画最終答申を行い、その実現へ向けての体制づくりなど、積極的に働きかけていきたいと思っている。なお、学会員からの積極的な反応を期待している。

2.7. 第3期下期予算案(杉浦財務専門委員長)

財政状態は相変わらず苦しいが、借入金で学術刊行物として認められない要因となっており、郵送費にかなり響いているので、なるべく早く返済したいと思っている。

収入については前年度からすぐに好転することは期待していないが、賛助会員をできるだけ集めるよう会員の方々をお願いしたい。

支出については、借入金を完済するよう計上した。また会誌印刷費をできるだけ押さえるよう編集専門委員会に要請した。学会講演会の費用については、若手の夏の学校への補助分を見込んでいく。本年度は選挙も予定されており、事務局経費にその点を考慮した。

予算案は以下の通りである。

[収入の部]

	1995決算	1996予算案
一般会費	1,970,400	2,100,000
学生会費	476,000	560,000
賛助会費	800,000	800,000
事務局収入	127,876	200,000
寄付・広告費	30,000	100,000
利息	787	0
借入金返済	600,000	0
繰越	148,818	332,100
	4,153,881	4,092,100

[支出の部]

	1995決算	1996予算案
会誌編集印刷	1,474,960	1,400,000
学会センター	1,351,534	1,400,000
学会講演会等	73,618	200,000
事務局経費	321,669	450,000
旅費	0	0
借入金返済	600,000	600,000
繰越	332,100	42,100
	4,153,881	4,092,100

これらについて、以下のような質疑応答があった。

Q.学会誌に広告の掲載を考え、会誌の印刷費の補助としたらどうか。

A.編集委員会で検討していく。

Q.この財政状況を考えると会費値上げを計画せざるを得ないのではないか。

A.運営委員会で検討したが、許される状況ギリギリまで値上げはしたくない。ただし、長期滞納者は除名(昨年度10名)するなど自助努力を行って、会費の納入率は93%となっている。それでも滞納者への対策のため、銀行の自動引き落としなどを検討しているところである。

第3期下期活動方針及び予算案について挙手による採決を行い、賛成96(56)、反対0(括弧内は委任状によるもの)で承認された。

3.その他

3.1. 秋季学会講演会

秋季学会講演会は1996年10月2日～4日(3日間)九大理学部(組織委員長村江会員)で行われる。また、10月5日には一般公開講座を開催することになっている。「遊・星・人」6月号にアナウンスされる。また97年には立命館大(組織委員長堀内会員)にて開催される予定である。

3.2. 会則改正

藤原総務委員長より役員等の選挙などもあり、秋に会則の改正を予定しているとの報告があった。

3.3. 合同欧文誌(本号, 合同欧文誌に関する項参照)

比屋根会員より, 地球惑星科学関連学会で検討されている合同欧文誌について作業委員会の検討の状況についての報告があり, 議論を行った(配付資料は本号に掲載)。

JGG, JPEを母体にそれらを廃して新しく地球惑星科学に関する合同欧文誌を発刊することについて「合同欧文誌に向けた作業委員会」が作られ, 検討がおこなわれており, 日本惑星科学会からは比屋根会員と田近会員が委員として出席している。この作業委員会でまとめた提案をたたき台として, 本会としてこの問題にどう取り組むか, 議論を始めてほしい。合同で欧文誌をもつことについては, 合同大会が定着してきたことを背景に, わが国独自の惑星ミッションの成果を発表する場をもうける必要性, また地球惑星科学全体の情報発信の場としてその必要性は高まってきている。このような点を考え, 現実的にどのように協力できるのかを検討していきたい。

基本的には補助金と個人購読の収入により運営される計画である。JGG等を引き継ぐ形での発行は, 既存の資産が継続されるという大きなメリットがあると考え。本会としての協力は, 購読, 編集, 投稿であり, これらにつき, 具体的な対応が求められている。

この報告を受け以下のような議論があった。

Q.JPEとJGGの配布数はどのくらいあるのか。

A.JGG:会員全員+機関(国内50, 国外300)合計1300部, 総ページ数1200

JPE:会員数+機関(国内100, 国外200)合計数100

Q.電子出版化についての検討は行われているか。

A.電子化について積極的に検討はしているが, 出版自体を電子化するところまでは考えていない。投稿やreview processは当然電子化するが, 当面雑誌の形をとる。

Q.科研費の定期刊行物への補助が大きな前提となっているが, 甘いのではないか。

A.もし, JGGが今得ている800万円程度となった場合, 1人あたりの負担は年9000円程度であり, ぎりぎり成り立つと考えている。時代の流れが総合化の方向にあることを強く文部省に訴えかける必要はあろう。現在の2つの雑誌への補助金の総額より低くても仕方がないこと, また, LUNAR Aの成果を外国の雑誌(例えばIcarus)にまかせたくないということを, 強く主張する必要はあろう。

Q.「遊・星・人」との関係はどう考えるのか。

A.遊星人は欧文ジャーナルとは切り離すべきものと考え。必ずしもレベルの高い論文のみを発信していただければ学会の使命ではない。また, 最初学会の立ち上げの頃に邦文, 欧文ジャーナルを考えていたが, いい解決策がなく今日に至っている。独立に出てきた話であるが, 各分野から編集に協力していこうというのは大変良いことと思う。

この問題に関連して, 会長より以下のような発言があり, 了承された。

秋までには合同欧文誌発刊にどのように臨むのか, 本会としての姿勢を決める必要がある。責任ある形で参加するとすれば本会としても覚悟があることである。それ故, この問題に対する学会員の意見を集約するため, 学会としてアンケートを実施したいと思う。もし, 否定的な意見があっても結果的には貴重な意見となるので, ぜひご協力願いたい。

◇日本惑星科学会第17回運営委員会議事録

開催日時: 1996年3月27日(水) 16:40~19:00
 開催場所: 大阪大学旧教養部口号館12講義室
 出席者: 中澤・阿部・大谷・加藤・佐々木・杉浦・高木・福岡・藤井・藤原・向井・矢内・山本(以上出席者), 武田・荒川・土山・林・村江・渡部(以上委任状), 堀内・田近・比屋根・並木(以上オブザーバー)

I. 報告

1. 学会員の入会状況

中澤会長より3月14日現在の学会員数につき、以下の通り報告があった。

一般会員(除学生会員)	342名
学生会員	123名
賛助会員	11社

なお、昨年11月の北海道大学での秋季学会講演会開催時に比べ、一般会員数(含学生)は20名増えたこと、また、会員数は年平均約10%の率で増加していることが合わせて報告された。

2. 研連設置について

標記につき、武田副会長が欠席のため、同副会長のメモをもとに中澤会長より以下の通り報告があった。この問題については前回の運営委員会以来特別の動きはなく、宇宙化学地球化学研連での検討を待っている状態にある。同研連には水谷副委員長が委員として入っていることから、同副委員長に対応方を頼んでいる。

3. 編集専門委員会幹事の交替について

標記につき、村江編集専門委員長が欠席のため、

同委員長のメモをもとに中澤会長より以下の通り報告があった。これまで佐々木編集委員が同委員会幹事をつとめてきたが、「遊・星・人」次号(vol.5 no.2)編集より高木編集委員が同幹事をつとめることとなった。

4. 日本学術会議に関わるアナウンス

藤原総務専門委員長より、日本学術会議に関わって次の2点につき報告(アナウンス)があった。日本学術会議では3年に1度学術研究団体の登録を更新しているが、本年度はその年にあたり、本会でも5月31日までに書類を取りそろえ、登録申請を行うことになっている。また本年末には日本学術会議会員推薦人の選挙を行うことになるが、現在本会にはその選挙規定がなく急ぎ規定等を整備する必要があり、次回運営委員会までに規定原案を用意し、九州大学での秋季講演会開催期間中の総会で会則を改正したい。

II. 議事

運営委員会の成立を確認の後、議事に入った。

1. 96秋季学会講演会開催について

次回秋季学会講演会は10月2日(水)~4日の日程で九州大学で行われることになっているが、九州大学組織委員会では、通常の講演会に加え、大型月探査計画に関するシンポジウムの為に2~2.5時間程度のセッションを確保すること、10月5日(土)には一般の聴衆を対象とした一般公開講座を企画していることなど、基本的な構想はすでに前回の運営委員会です承されている旨、中澤会長より報告があり、ついで運営委員会として九州大学組織

委員会に要望等があれば出して欲しい旨、同会長より発言があった。

それに対して、ポスターセッションの会場はゆとりある場所を確保して欲しい、短時間でもよいからポスタープレゼンテーションの時間を確保して欲しい、などの要望が出された。また、講演の申し込みメ切りは8月末日とし、九大開催に関するインフォメーションは「遊・星・人」6月号に掲載したい旨、並木会員(九大)より発言があり、了承された。

2. 97秋季学会講演会開催候補地について

97年度秋季学会講演会は立命館大学で開催を引き受けたい旨、壇内会員(立命館大)より正式に受諾表明があった。ついで、開催時期としては10月上旬の3日間を想定しているが、場所は新旧キャンパスのいずれになるか未定であること、九大での96秋季講演会までには時期、場所ともに決めたいこと、組織委員として京都地区の学会員の協力を得たいこと、が同会員より報告され、了承された。また、学会講演会参加者が200名を越える場合、大学より参加者一人につき500円の補助金がもらえるので、学会として参加者を増やす努力をして欲しい旨、壇内会員より要請があり、運営委員会としても努力したい旨、中澤会長より発言があった。

3. 97地球惑星関連学会合同大会について

97合同大会は名古屋大学旧教養部を会場とし、3月25日(火)~28日(金)の予定で開催することとなっている旨、加藤、藤井両委員より報告があった。

4. 学校科目「地学」関連学会連絡協議会委員の派遣について

文部省の学習要領の改訂に伴う地学教育のあり方を検討するため、日本地学教育学会の呼びかけで地学関連学会の連絡協議会がすでに発足してい

るが、その会則の一部(対外活動にかかわる条項)に気になる表現があり、本会としては正式参加を保留していたところ、同協議会で会則運用の申し合わせが新たに作られ、そこには参加学会の合意が得られたときのみ対外活動を行うとの条項がもりこまれ問題がなくなったので、正式に同協議会に参加表明したい旨、中澤会長より提案があった。

これに対し、各委員より、中学校では「理科」がなくなり「技術」となることや高校では地学受講者が年々減少していることなどの指摘があり、地学教育が重大かつ危機的状況にあるとの認識に立って、本会としても積極的に同協議会の活動に参加すべきとの意見が出され、会長提案は了承された。次いで、同協議会に派遣委員を2名選出して欲しい旨、中澤会長より発言があり、委員としては教育関係の大学教官が望ましいとの意見もあったが、旅費援助等を期待できないことから、東京圏の会員から選出することとし、結局渡部(国立天文台)、佐々木(東大)両運営委員にお引き受け願うこととした。

5. 地球惑星関連学会合同欧文誌について

わが国独自の地球惑星科学関連欧文誌の発刊を目指し、地球電磁気・地球惑星圏学会(SGEPSS)が呼びかけ、関連4学会(日本火山学会、日本地震学会、日本測地学会、日本惑星科学会)の賛同を得て、設置された「合同欧文誌に向けての作業委員会」には本会より比屋根、田近両会員が委員として作業に加わっていること、すでに3回の会合があり、かなり急ピッチで作業が進行していること、同作業委員会の議事録はその都度本会事務局に送付されているが、事務局の多忙さ故にこれまで会員に配布することができなかったこと、現在同議事録を6月発行の学会誌にまとめて掲載する準備を進めていることなど、これまでの経緯について中澤会長より説明があり、次いで同作業委員会委員に対

しこれまでの審議経過等について報告願いたい旨、中澤会長より発言があった。これを受け、田近委員より配布資料1をもとにジャーナルの性格、配布・編集・投稿形式、財政上の問題点等につき報告があった(別項「作業委員会からの報告」を参照のこと)。また比屋根委員より、新ジャーナルはJGG(J.Geomag.Geolectr.), JPE(J.Phys.Earth)を引き継ぐことが大前提になっており、それらの発行母体である4学会は新ジャーナルが成功しないとこれまでもっていた欧文ジャーナルを失ってしまうことになり、それだけ真剣に取り組んでいること、その点リスクを負わない本会とは明らかに立場が違っていること、それ故本会が発刊に賛成するのは容易なことではあるが、当然その裏には大きな責任が伴うことを認識して欲しいこと、などの補足説明があった。

以上の報告を受け自由討論に入ったが、その中で、「印刷代、郵便代の安い国外の印刷業者を考えるべきである」、「Geochemical J.では他ジャーナルの分野別アブストラクトを掲載しており、それを見るだけでも価値がある。このような新工夫を加えて購読者を増やす努力が必要である」、「紙にこだわる時代は過ぎており、徹底的な電子化を目指すべきである」、「一流誌にするため critical な review がぜひとも必要である」など多数の意見が出された。

このような議論の後、中澤会長より、比屋根委員の指摘通り本学会は他4学会に比べ身軽な立場にあるだけ、協力すると表明する場合にもそれなりの根拠、特に新ジャーナルの購読、編集、新ジャーナルへの投稿の3点について学会員がどのように対応するのか正確な見通し、根拠をもっていなければ本会としての態度表明ができないとの発言があり、上記3点について学会員の考えをつかむためアンケートを実施してはどうかとの提案が同会長よりあった。種々議論の結果、新ジャーナ

ルのイメージを明確にした上でアンケートを実施することとし、アンケートの原案は比屋根、田近両委員及び事務局で作成し運営委員の修正を受けた上で完成させ、6月半ばにはアンケートを実施し、その結果を次回の運営委員会かでのまとめ、秋季学会講演会で最終的な本会としての態度を決めることとなった。

6. 「将来計画案最終報告書」作成について

山本将来計画専門委員長より、中澤会長より諮問された将来計画立案について将来計画専門委員会で議論し、その中間報告を北海道大学での学会講演会開催時での運営委員会及び総会で提出し、運営委員会委員、全学会員に対し、コメントをお願いしたが、これまであまり集まっていないとの報告があり、コメント等があれば、至急同委員長宛に送って欲しい旨重ねて要請があった。これを受けて、「大型月探査1号機や MUSES C はもはや将来計画とは言い難く、これらと将来の月惑星探査を明確に区別して欲しい」、「月惑星探査の項にくらべネットワークなど他の項の比重が小さく扱われている」、「実験や開発的研究も更に発展させるべきとの視点をもっと強調して欲しい」、「全体としては結構長いので、要旨をつけて欲しい」、「要旨をつける際には、学会内のみで実行可能なもの、他学会への働きかけが必要なもの、文部省や学術会議等への働きかけが必要なものなど、提言実行手段別にまとめて欲しい」などのコメント、要望があり、山本委員長より委員会として積極的に対応したい旨発言があった。また、会長に対する将来計画最終報告書提出は5月の連休明けを予定していること、最終報告書には宇宙開発政策大綱等を参考資料として掲載する予定があることなど、の提案があり、了承された。

7. 決算報告及び次期予算原案について

第3期上期の決算につき、別紙資料2(第5回総会議事録の項参照のこと)に基づき杉浦財務専門委員長より以下の通り報告があった。

収入は賛助会員会費が減少したことから厳しい状況にある。また、支出は、予算に比べ、学会誌印刷費が増加、学会事務センター委託費、事務局経費が減少となっており、全体としては極限まで節約したものとなっている。しかし、収入不足のため、当初予定していた借入金の追加返済(30万円)はできなかった(前年度積み立てた60万円については返済した)。なお、会費収入に端数が出ているのは海外会員会費納入によるものである。次いで同委員長より第3期下期予算原案の編成にかかわり、賛助会員の勧誘に努力して欲しい旨、また、学会誌の編集に際しては経費がこれ以上増大しないよう工夫して欲しい旨、要請があり、引きつづき、予算案編成の基本方針として、各費目とも本年度以下に抑えたいこと、唯一例外として前回の総会で要望のあった夏の学校補助を新たに経上したいこ

と、借入金の返済はできるだけ早く完了したいこと、が報告され、予算原案が別紙資料3(第5回総会議事録の項参照のこと)の通り提案された。予算原案の提案にかかわり、現在学会誌の出版費を補助するため科研費を申請していること、学会誌購読会員を増やす努力が必要なこと、そのためには本会の紹介パンフレットを作っておく必要があることなど、意見が出されたが、予算案は原案通り了承された。

なお、中澤委員長より、会費の滞納を防ぐため会費の銀行引き落とし方式を検討願いたい旨要請があり、今後財務専門委員会で検討することとなった。

8. 第5回総会の議事運営について

藤原総務専門委員長より、第5回総会の議事次第案及び議案書(案)が示され、了承された。また、総会の議長としては加藤会員を、また、書記には阿部会員を運営委員会より推薦することとなった。

◇合同欧文誌に向けての作業委員会報告書

合同欧文誌に向けての作業委員会

1996年3月25日

背景説明

合同欧文誌に向けての本作業委員会は、地球電磁気・地球惑星圏学会より提案(平成7年9月5日)され、JGG (Journal of Geomagnetism and Geoelectricity)及びJPE (Journal of Physics of the Earth) 関連学会の日本火山学会、日本地震学会、日本測地学会、日本惑星科学会の賛同を得て、これら5学会合同の作業委員会として発足したものである。これまでに第1回(平成7年12月25日)、第2回(平成8年2月8日)、第3回(平成8年3月12日)にわたり、主として合同欧文誌発刊の

可能性について具体的検討を行ってきた(ただし、日本測地学会は第2回から参加)。これまで委員会で検討してきた事項及び委員の意見は多岐にわたるが、その多くは議事録として公開しているの、以下では集約した意見についてのみ報告する。

作業委員会委員:

大久保(測)、小野(電)、川勝(震)、菊地(震)、小屋口(火)、末広(震)、田近(惑)、巽(火)、比屋根(惑)、福西(電)、本蔵(電)、山本(電)、横山(電)

1. 理念

地球惑星科学関連学会による合同大会も定着し、従来の学会の枠を越えた共通セッションやシンポジウムがいろいろ企画されて活発な成果発表及び議論が展開されている。一方、LUNAR A を始めとする惑星ミッションシリーズにおいても、従来の分野の枠を越えた新しい研究に大きな期待が寄せられている。さらに、「全地球ダイナミクス」、「海半球プロジェクト」等のこれから動き出す大型プロジェクト、「GPS 気象学」のような独創的発想に基づく研究等はいずれも従来の分野の枠を越えた研究計画である。

ところが、こうした最近の流れから期待される研究成果の発表については独自の対応が遅れており、このような研究成果を世界に向け包括的に発表することが、いろいろな分野を包括する総合的ジャーナルを持っていないために、必ずしも十分であったとは云えないとの認識が高まりつつある。他方、科学は本来的に国境を持たず、一流と目される既存のジャーナルに投稿することで研究発表は十分であるとの指摘があることも事実である。しかし、我が国独自の研究成果を我々自らの評価に基づいた情報として世界に向け発信することは、独自の新しい発想を産み出す土壌の形成及びそうした土壌に根ざす科学の創造という観点からも必要なものであると確信する。そして、情報発信手段としてのジャーナルを考える際には、我々独自の評価システムを可能とする編集体制を我々の手で構築することが不可欠となる。このような評価システム、編集体制は普遍的(科学として)なものでなければならず、従って、我々が目指すジャーナルは当然 International なものでなければならない。また海外からの旺盛な投稿も International Journal としての必須の条件であることは云うまでもなく、そのための環境整備も重要な要素である。

2. 参加学会

当面は地球電磁気・地球惑星圏学会、日本火山学会、日本地震学会、日本測地学会、日本惑星科学会の五学会が参加を検討する。

3. 既存ジャーナルとの関係

JGG と JPE を引き継ぐものとし、ボリュームナンバーもこれを考慮する。

4. 新ジャーナルの内容、形式

(1) 名称:地球惑星科学を包括するような名称とする。具体的には、

- (a) Earth and Space Sciences,
 - (b) Earth Planetary, and Space Sciences,
 - (c) Journal of Earth and Space
- 等が適当であろう

(2) スcope:地球惑星科学関連学会合同大会を念頭に置き、境界領域をも含んだ幅広い範囲を扱う。ただし、内容はある程度編集側でコントロールできるようにしておくことが望ましい。

(3) 構成:レギュラー、レター、レビュー、ニュースの4セクションより構成する。ただし、ニュースセクションは通しページに含めないことで論文とは区別する。

(4) 形式:A4 サイズ、2 段組み、1200 ページ程度、月刊とする。

5. 新ジャーナルの特徴

以下の三点で特徴を持たせる。

- (a) 地球惑星科学関連の日本で唯一の包括的ジャーナル:日本で初めての地球惑星関連総合ジャーナルであり、これを見れば日本の地球惑星関連科学の現状把握にも役立つ。
- (b) レビュー及びニュースセクションを含む:とりわけ、ニュースセクションの導入により、外国から見て論文以前の段階での日本の動きが

握めるようなり(例えば、新規プロジェクトの開始等)、情報発信元としての役割を果たす。

- (c) レターを重視:電子メールを利用したレビュープロセスをとることにより、情報化時代に対応した迅速な出版を目指す。また、ページ数制限を緩和し(6ページ程度)、投稿しやすい環境を作る。

6. 投稿

- (1) 資格:投稿は会員、非会員の区別なく自由である。
 (2) 方法:電子メールを活用して迅速な処理を行なう。ただし、郵送も併用する。

7. 配布形式

最終的には購読制を目指す移行期間の措置は各学会に一任する。ただし、一巻当たりの価格は全ての学会員に平等とする。

8. 財政

- (1) 出版社との契約形態:出版社には出版業務と販売を委託し、編集の主導権は学会側が持つことにより、学会誌としてのジャーナルを位置づける。
 (2) 必要経費:個人購読用として約1000部の配布を想定した場合、学会外からの補助金、支出可能な学会からの補助金、及び講読料併せて約1600万円(A出版社、送料含まず)または約1890万円(B出版社、送料含む)が必要と見込まれる。従って、補助金総額が1000万円から1200万円ならば、個人講読料は約6000円から4000円(送料別)となるものと見込まれる。個人購読数が1,000部を越える場合は単価はさらに下がると見込まれる。

9. 編集及び管理

- (1) 編集委員会:編集委員長を一人おき、その下

にレギュラーページの編集委員を分野ごとにおく。また、レターページの編集委員をこれとは別に二、三人程度おく。編集委員会には学会色を持ち込まない。

- (2) 編集委員長及び編集委員の選考方法:各学会の代表で構成される編集委員長選考委員会を作り、編集委員長を決める。その後、編集委員長の判断で編集委員を選考する。ただし、編集委員長選考委員会は編集委員の選考に関しても意見を述べることができる。
 (3) 運営委員会:出版状況の把握や財政面の管理を行う為に各学会からの代表で構成される運営委員会を設置する。運営委員会は編集委員長と相談してニュースセクションの編集も担当する。

10. サーキュレーション、質、購読者数を伸ばすための企画

- (1) 特集号:良質の特集号を組むことによりサーキュレーションが良くなることが期待される。特集号としては大型プロジェクト、国際シンポジウム、合同大会シンポジウム及び共通セッション、分野間に共通の物理等いろいろ企画することが望ましい。
 (2) 英文校閲:非英語圏からの投稿論文に対して英文チェック体制を持つ必要がある。このことにより、投稿数の増加、論文の質の向上が期待される。これにより、質の高い論文が集まりやすくなると期待される。

11. 新ジャーナル成立条件

- (a) 学会外から現状と同等以上の補助金が得られること。特に、発足時には複数の学会(可能な)からの補助金も必要。
 (b) 複数学会による合同ジャーナルに対する学会外の補助金の申請が認められること。

12. 新ジャーナルへの移行時期

本案が各学会で検討され、賛同が得られれば、合同誌発足に向けての具体的な作業を開始すべきである。できれば、1998年1月に新ジャーナルへ移

行することが望ましい(この場合、編集委員会及び運営委員会活動をも念頭に置いた作業とすることが望ましい)。

◇電子メールニュースレターへの投稿について

電子メールニュースレターの発行は毎月15日後に編集発行します。ニュースレターに記事を投稿したい方は毎月10日までに電子メールにより原稿を送付して下さい。宛先は、

JSPSNEWS@geo.titech.ac.jp

です。事務局でレイアウトを多少変更するなど簡易編集はしますが、基本的には投稿原稿をそのままの形で掲載されることになります。

なお、電子メールとしての有効性を守るため、記

事はできるだけ簡潔なものにしていただくようお願いいたします。また、内容によって事務局の判断で掲載不可とさせていただく場合があります。あらかじめご承知おき下さい。また、これまでと同様電子メールニュースレターで流された記事は事務局の判断で学会誌「遊・星・人」に転載することがあります。

(東工大・榎森 啓元)

◇日本惑星科学会入会案内

「日本惑星科学会」は平成4年4月に発足しました。新学会の設立目的は、まず惑星科学それ自体の振興にあります。旧来分野の垣根を取り払い、相互理解や情報交換を積極的に進め、また、異なった手法、異なった対象の研究を集約し総合的な視点にたつて惑星科学を推進することが第一の目的です。また、本格的な惑星探査の時代を迎え、日本の惑星科学界全体として直接、間接に探査計画を支え、さらには将来の探査計画を立案すべく、新学会がその組織化をはかることも重要です。同時に、惑星科学研究の国際的な共同計画に日本の応分の負担と協力が求められている現在、新学会が力量を高め、国際的な窓口としての役割も果たすことになると考えられます。更には、惑星科学の成果を社会に還元したり、また、中・高校生など若い人材を惑星科学に勧誘するための広報活動も新学

会の重要な責務です。このような日本惑星科学会設立の主旨にご賛同くださり、今後の惑星科学の発展をともに担う広範な分野の方々の入会をお待ちしています。

入会の方法は下記の通りです。

年会費：

6,000円(但し、学生会員は4,000円)

入会手続：

- (a) 入会申込書(本誌巻末に綴込まれています)にご記入の上、事務局にご送付下さい。
- (b) 運営委員会において入会が認められますと、事務局より入会受理のお手紙を差し上げます。
- (c) その後、(財)日本学会事務センターより年会費請求書が送付されます。請求書に従って年会費をお振り込み願います。なお、入会受理より年会費請求まで遅延があります(最大2ヶ月程度)が、

会員としての権利は入会受理と共に発生します.

事務局

〒152 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 理学部 地学内

TEL : 03-3720-9885 ; FAX : 03-3727-4662

〒113 東京都文京区本駒込5-16-9

(財)日本学会事務センター

TEL : 03-5814-5801 ; FAX : 03-5814-5820

◇学会紙購読申込み

本誌「遊・星・人」は会員外の方でも1号あたり1,750円(含送料)で購読することができます。購読希望の方は、本誌巻末の「学会誌購入申込カード」に所定の事項をご記入の上、事務局にお申し込み下さい。なお、バックナンバーについては創刊号から購読できますが、発行予定のものについては

同年内発行のものまで(第1号より第4号まで)となっておりますのでご注意ください。

学会事務局が購読申込書を受け取り次第、請求書(他必要書類)、バックナンバー及び最新刊会誌を送付します。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。